

低年金者向け給付金、効果は 3. 3兆円補正予算案決定

朝日新聞 2015年12月19日

政府は18日、総額3兆3213億円にのぼる2015年度補正予算案を閣議決定した。「1億総活躍社会」に向けた介護・子育て支援や、環太平洋経済連携協定（TPP）の発効に備えた農業支援のほか、自党内から批判が上がった低年金者向け給付金の予算も盛り込まれた。

総活躍1. 1兆円、TPP3400億円 補正予算案

補正予算案には、「1億」関連の緊急対策として1兆1646億円が計上されている。この3割、3624億円が、低所得の高齢者に3万円を配る「臨時福祉給付金」の予算だ。

65歳以上で住民税が非課税の約1100万人が対象。来年4月以降、単身世帯で年収が155万円程度以下の人だけでなく、保険料を払った期間が短く、年金がもらえない「無年金」の人にも配られる。10月からは、65歳未満の障害基礎年金と遺族基礎年金の受給者約150万人にも配る予定で、来年度当初予算案に、さらに約500億円を計上する予定だ。

ログイン前の続き給付金に強くこだわったのは安倍晋三首相だ。もともとは、15年10月に予定していた消費税率の10%引き上げ時に配る計画だったが、首相は消費増税の先送りを決断、給付金も見送りになった。その後、個人消費の低迷もあり、首相は周囲に「約束を果たせなかった。給付金をなんとか前倒しできないか」と漏らしたといい、今年の夏前に、財務省などに給付金の支給検討を指示している。

加藤勝信担当相は18日の記者会見で、給付金のねらいを問われ、アベノミクスによる賃上げの恩恵が高齢者に届いていない、と指摘。「消費の喚起を図る観点から、所得の低い高齢者層に焦点を当てるのが効果的だ」と強調した。

だが、来年夏の参院選前後に現金を配るだけに「実態は選挙対策」との見方もある。経済官庁幹部は「今は選挙前に公共事業を打っても票にならない。むしろ直接、現金をばらまけばいいという発想で、本来なら許されない」と憤る。自民党部会でも批判が出た。小泉進次郎・党農林部会長は「アベノミクスを支えるのは高齢者か。それは違う。納得できない」と語る。

民主党の細野豪志政調会長は18日、「参院選対策としか思えないバラマキでは国民の活躍も持続的な経済成長も全く期待できない」とのコメントを発表した。

麻生政権は09年、全国民を対象に1人あたり1万2千円（子供と高齢者は2万円）の定額給付金を配った。後の内閣府の分析では、配ったお金の25%しか消費は増えず、残りは貯蓄などに回った。今回の給付金について内閣府幹部は「09年よりも消費を増やす効果は大きい」とみる。子育て世代に比べ、高齢者は消費に回す割合が高いからだという。

第一生命経済研究所の熊野英生・首席エコノミストは「どれだけ効果が生まれるかはわからない。しっかり追跡調査すべきだ」と話す。BNPパリバ証券の河野龍太郎・チーフエコノミストは「1億総活躍を目指すなら、子供や現役世代の支援にももっとお金を使うべきだ。高齢者だけにお金を使うのでは、参院選を意識したバラマキと疑わざるをえない」と指摘する。（池尻和生、生田大介、久永隆一）

15年度補正予算案

3. 3兆円決定 景気テコ入れ、「1億総活躍」色あせ

毎日新聞 2015年12月19日

政府は18日、臨時閣議を開き、総額3兆3213億円の2015年度補正予算案を正式決定した。低所得の年金受給者に対する3万円の給付を目玉に据え、回復が鈍い個人消費の喚起に力点を置く内容になった。目先の景気や来夏の参院選を意識するあまり、安倍晋三政権が掲げる「1億総活躍社会」実現という本来の目的はかすんでいる。【宮島寛】

事業費ベースでは3兆5030億円だが、当初の想定より減っている国債の利払い費を減額する。「1億総活躍社会」実現に向けた緊急対策に1兆1646億円を計上。環太平洋パートナーシップ協定（TPP）対策に3403億円を割り振った。3万円の給付金は、住民税が非課税の高齢者など約1250万人が対象で、来年度前半に配る。補正予算案には約1100万人分、3624億円を計上し、残りは16年度当初予算で対応する。

財源には今年度税収の上振れ分1兆8990億円のほか、14年度予算の使い残しなどを充てる。また、税収の上振れを受け、国の借金である国債発行額を当初予算の見込みより4447億円減らす。

ただ、補正予算案には「ばらまき」との批判も出ている。「1億総活躍」の緊急対策費の3割は、低所得の年金受給者向けの現金給付が占める。賃上げの効果が及ばない人に「アベノミクスで増えた税収の一部を分配する」（甘利明経済再生担当相）狙いで、首相の経済ブレーン、本田悦朗内閣官房参与らが提案。財務省は難色を示したが、7～9月期の国内総生

産（GDP）速報値がマイナス成長になった11月、首相の指示で実施が固まった。参院選を意識した高齢者対策と見られるが、その後発表されたGDP改定値ではプラス成長に転じており、判断の根拠が揺らいでいる。

麻生太郎財務相は18日の記者会見で、「需要を追加する景気対策ではなく、少子高齢化に正面から取り組み、『強い経済』を実現する」と補正予算案の狙いを説明した。ただ、災害対策や農地改良など公共事業も6000億円規模で計上している。景気浮揚へ即効性が期待されるため、14年度補正予算より約2000億円多い。

給付金は貯蓄に回る可能性もあり、消費喚起効果は未知数だ。麻生政権だった08年度第2次補正予算でも実施されたが、「効果は限定的だった」（アナリスト）との指摘は多い。さらに、給付対象が高齢者らに限定されたことで「生活の苦しい若者もたくさんいるのに不公平だ」（自民党国会議員）など身内からも異論が出ている。

農業の収益向上へ支援 TPP対策3403億円 農家へ周知課題

補正予算案では、環太平洋パートナーシップ協定（TPP）の対策費3403億円を盛り込んだ。このうち3122億円が農林水産省分で、農業の変革や体質強化を促す。TPP発効は、参加国の国内手続き完了後になり、早くても2017年との見方が強い。このため補正では、農産品の輸入増の影響を直接緩和する対策ではなく、高収益化へ転換を後押しする施策を並べた。

目玉は505億円の基金を積んだ「産地パワーアップ事業」だ。コメや果樹・野菜などで収益向上計画をつくった地域の取り組みに対し、高性能機械の導入や施設再編を支援し、高収益作物への転換を促す。畜産分野でも収益向上の取り組み支援に610億円の基金を新設する。ただ、いずれも有効活用されなければ「絵に描いた餅」で、農家への周知や意識改革が課題となる。

土地改良事業には940億円を計上。同事業には、1994年度からのウルグアイ・ラウンド対策でも約3・2兆円を投じたが、温泉施設などにも使われ農業強化につながらなかったとの指摘もある。今回は、農地の大区画化や転作を促すための水田の畑地化などに用途を絞り、バラマキ批判をかわす考えだ。

直接のTPP対策以外でも、経済産業省が中小企業支援などに約2100億円を計上した。TPPを活用して海外市場に進出してもらうため、企業OBの活用や、官民による支援機関の設立などに充てる。経産省は「TPP域内で事業パートナー探しを始めた企業もあり、

今から準備する必要がある」とするが、展示会への出展支援など既存の取り組みも多く、実効性が問われそうだ。【松倉佑輔、横山三加子】

訪日客受け入れ 環境整備 10 億円

観光庁は訪日外国人観光客受け入れの環境整備費として、10 億円を 2015 年度補正予算案に計上した。外国人観光客の急増によるホテル不足などに対応する。

12 年に 836 万人だった訪日外国人は円安などで急増し、今年は 1900 万人を超える勢い。全国でホテルが不足しており、観光庁は外国人観光客に旅館に泊まってもらおうと計画。旅館がテレビの国際放送設備やトイレの洋式化、表示の多言語化などを整備する際、半額まで補助する。また、観光案内所やウェブサイトにも地域の空室情報を集約。観光客が複数の宿泊施設の空室を一度に見られるようにする。【山口知】

補正予算案に盛り込まれた主な施策

< 1 億総活躍社会実現の緊急対策 >	1 兆 1 6 4 6 億円
・ 保育所等整備	5 1 1 億円
・ 保育士修学資金貸し付けなど	5 6 6 億円
・ 3 世代同居、近居の推進	1 6 1 億円
・ 介護基盤の整備加速化	9 2 2 億円
・ 低所得年金受給者への給付金	3 6 2 4 億円
・ 中小企業の省エネ、生産性促進等補助金	4 4 2 億円
・ 住宅省エネ改修促進	1 0 0 億円
・ 地方創生加速化交付金	1 0 0 0 億円
< T P P 対策 >	3 4 0 3 億円
・ 土地改良	9 4 0 億円
・ 畜産振興	6 1 0 億円
< 災害復旧・防災・減災 >	5 1 6 9 億円
・ 公共土木施設の災害復旧など	1 0 3 2 億円
・ 防災・減災対策	2 6 4 2 億円
< 東日本大震災の復興加速化 >	8 2 1 5 億円
・ 復興特別会計への繰り入れ	7 9 3 5 億円
・ 廃炉、汚染水対策	1 5 6 億円
< その他 >	
・ テロ対策、伊勢志摩サミット対応	1 4 4 億円
・ 自衛隊の災害対処能力向上など	9 7 9 億円

・情報収集衛星、国産ロケット高度化など	421億円
・軽減税率の相談窓口など	170億円
・マイナンバーカードの製造・発行など	283億円
事業費	3兆5030億円
国債利払い費減などを加味した歳出総額	3兆3213億円

15年度補正予算案3兆3213億円を閣議決定

読売新聞 2015年12月18日

政府は18日の臨時閣議で、総額3兆3213億円の2015年度補正予算案を決定した。

「1億総活躍社会」の実現に向けた対策や、環太平洋経済連携協定（TPP）の大筋合意を踏まえた農業対策が柱だ。所得が低い年金受給者向けに1人あたり3万円の給付金を配る予算も計上した。

歳出のうち、地方自治体の財源不足を埋める地方交付税交付金などを除いた実質的な政策経費は総額3兆5030億円となる。当初予算で見込んだ経費を1兆円以上減らすことで、補正予算案の規模を抑えた。

麻生財務相は臨時閣議後の記者会見で、「ここ数年の（補正予算のように）需要喚起の景気対策ではなく、1億総活躍で強い経済を実現する」と述べた。政府は年明けの通常国会に補正予算案を提出する。

補正予算案 ばらまきの色彩が強い

北海道新聞 12/20

政府は、総額約3兆3千億円の2015年度補正予算案を閣議決定した。年明けに召集される通常国会に提出する。

安倍晋三首相が唱える「1億総活躍社会」実現に向けた対策と、環太平洋連携協定（TPP）に備えた農業対策が柱である。

災害復旧費などは不可欠だが、緊急性の乏しい事業も目立つ。特に、補正予算を編成する根拠とされた二つの主要施策には、場当たりの項目も見受けられる。

国会の審議を通じて徹底的な検証を求めたい。

中でも、「1億総活躍社会」の目玉に位置付けられた低年金受給者への臨時給付金には、首をかしげざるを得ない。

住民税が非課税の高齢者を対象に、来春以降、1人当たり3万円を給付する内容で、約3600億円が計上された。

政府は、消費税率を10%に引き上げる17年4月以降、年金の少ない人に最大で年6万円を配る予定だ。この半額分を、景気対策の名目で前倒しするというのである。

しかも、給付対象者は当初の800万人から1100万人に拡大された。増税時の支援という本来の趣旨から外れる上に、過去の例を見ても、一時金的な措置の景気浮揚効果は疑わしい。

これでは、国民の目には、来夏の参院選を意識したばらまきと映るのではないか。

生活の苦しい世帯を助けるのは大切なことだが、政府が言う「賃上げの恩恵が及びにくい層」には、低年金者に加え、非正規雇用の若者なども含まれるはずだ。

不安定な雇用は少子化の一因でもある。高齢者に限定せず、きめ細かな支援策を練ることは、「1億総活躍社会」が目指す出生率向上にもつながるだろう。

子育て、介護、低所得者対策といった社会保障の充実には、補正予算による手当てではなく、制度全体を見据え、長期的な視点で安定財源を探す必要がある。

T P P対策には農道整備も入っているが、当初予算の基盤整備事業で対応すれば済む。

そもそも、協定の詳細が国民に周知されておらず、影響試算の公表も遅れている。本格的な国会論戦さえ始まっていないのに、批准を前提に、対策を小出しにするのは納得できない。

財源には、主に14年度予算の剰余金などを充てる。金が余ったからといって、目的も効果もあいまいな政策に使うのでは、財政健全化への姿勢も疑われよう。

給付金3万円を了承

増税・年金削減押し付けて 「支援」 は名ばかり

しんぶん赤旗 2015年12月18日(金)

自民党厚生労働部会は17日、低年金の高齢者に1人3万円を配る「臨時給付金」について了承しました。

同給付金は、「賃金引き上げの恩恵が及びにくい低年金受給者に支援を行う」(安倍首相)として、「1億総活躍社会」の実現めざす緊急対策に盛り込まれました。消費税増税と年金削減を押し付けながら「支援」とは名ばかりです。

増税で吹き飛ばす

給付金は来年の前半と後半の2段階に分け1250万人に支給します。前半は65歳以上で住民税非課税の約1100万人が対象。15年度補正予算案に3620億円を計上します。後半は16年度当初予算案に450億円を盛り込み、65歳未満の障害・遺族基礎年金の受給者約150万人に支給する計画です。

総務省家計調査をもとに試算(年収76万円)すると、食料品などの税率を据え置く「軽減税率」が実施されても、現在6・9万円の消費税負担が8・2万円に増加するため、一度限りの3万円の給付金は、すぐにも吹き飛んでしまいます。

しかも、物価(賃金)が上昇すれば上がるはずの年金が、物価上昇より年金の伸びをは低く抑える「マクロ経済スライド」によって実質目減りしてしまいます。医療費窓口負担の引き上げや、介護保険料の負担増などが重なることで、年金生活者の家計は大きく痛めつけられることとなります。臨時給付金はもともと消費税率10%を押し付けるために、年収87万円以下の人と障害・遺族基礎年金の受給者に6万円を支給するという構想でした。

参院選向け対策

その半分の3万円を前倒しで実施し、支給対象者も拡大することになったのは、来年夏に行われる参院選対策のためです。自民党内からも「来年夏の参院選をにらんだばらまきと批判される」(厚生労働部会)との意見が出ています。

菅義偉官房長官は17日の記者会見で、「高齢者世帯の年金を含めた所得全体の底上げを図って、個人消費の下支えをすることはきわめて大事だ。17年ぶりの消費税引き上げの影響は極めて大きい」と強調しました。

「軽減税率」と同じように、臨時給付金は「消費の下支え」にもならない偽りの「対策」。
大增税の「影響は極めて大きい」と認めるのなら、10%増税撤回こそ必要になっています。

(深山直人)